



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 はごろもフーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2831 URL <https://www.hagoromofoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 佐恵子
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営企画本部長 (氏名) 川隅 義之 TEL 054-288-5200
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	70,452	2.9	△1,133	—	△791	—	△1,320	—
2022年3月期	68,447	1.6	2,268	△33.5	2,551	△34.7	2,010	△32.4

(注) 包括利益 2023年3月期 △460百万円 (—%) 2022年3月期 2,966百万円 (△32.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△140.27	—	△3.8	△1.3	△1.6
2022年3月期	213.64	—	6.0	4.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 29百万円 2022年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	60,656	33,999	56.1	3,612.87
2022年3月期	61,231	34,930	57.0	3,711.85

(参考) 自己資本 2023年3月期 33,999百万円 2022年3月期 34,930百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△53	△2,018	△997	463
2022年3月期	3,895	△1,924	△994	3,533

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	470	23.4	1.4
2023年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	470	—	1.4
2024年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		58.8	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	35,000	△1.7	400	977.2	600	255.6	600	607.2	63.76
通期	70,500	0.1	700	—	1,100	—	800	—	85.01

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	10,325,365株	2022年3月期	10,325,365株
② 期末自己株式数	2023年3月期	914,804株	2022年3月期	914,754株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	9,410,595株	2022年3月期	9,410,677株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
2. 実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、業績の進捗に応じ予想を修正することがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 2023年3月期 決算短信(連結) 補足説明	16
(1) 売上高・利益の増減要因等	16
(2) 販売費及び一般管理費の内訳	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症と共存する生活スタイルへの移行により経済社会活動の正常化が進み、個人消費においても緩やかな持ち直しの動きも見られました。しかし、様々な社会情勢に起因した原材料やエネルギー価格の上昇や、各国の金融政策等に起因する為替相場の変動等により、先行き不透明な状態が続きました。

食品業界においては、上述の要因等による製品の価格改定が続いたため、お客様の生活防衛意識が高まり消費が停滞する等、厳しい経営環境が続きました。

このような中、当社グループは、中期経営計画の優先課題である信頼感・安心感のある「はごろも」ブランドの確立に取り組み、お客様のニーズに応える健康志向や簡便性、利便性といった機能性を追求した製品の販売に注力しました。あわせて、販売促進活動の一つである「シーチキン食堂」のテレビコマーシャルと連携した「朝たん（＝朝にたんぱく質を摂る）」等のメニュー提案により、さらなる製品の需要喚起とブランド価値の訴求に努めました。

一方でまぐろ・かつお等の主原料や食用油等の副材料、空缶・パウチ等の容器包装資材の価格が高騰し、さらにエネルギー価格・物流費等の上昇により売上原価が大幅に増加したことから、多くの製品において価格改定を実施しました。

この結果、家庭用製品の販売は、健康志向や機能性を追求した製品がお客様に支持されたこと等により増加しました。また業務用製品の販売は、各種給食やコンビニエンスストア向けの需要が回復したこと等により増加したため、当連結会計年度の売上高は704億52百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

利益面では、製品の価格改定を上回る原材料価格の大幅な値上がり等による売上原価の上昇と、販売奨励金や物流費の増加等により、営業損失は11億33百万円（前年同期は22億68百万円の営業利益）、受取配当金が増加したこと等により、経常損失は7億91百万円（前年同期は25億51百万円の経常利益）、乾物製品群に関わる固定資産の減損損失の計上とそれに伴う税効果会計による法人税等の減少により、親会社株主に帰属する当期純損失は13億20百万円（前年同期は20億10百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

また、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていないですが、製品群別の販売動向は以下のとおりです。

表：製品群別売上高（連結）

（単位：千円、%）

製品群	前期		当期		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
家庭用食品	ツナ	31,216,951	45.6	31,965,938	45.4	748,987	2.4
	デザート	5,735,572	8.4	5,760,709	8.2	25,136	0.4
	パスタ&ソース	5,655,587	8.3	6,098,696	8.7	443,108	7.8
	総菜	6,873,696	10.0	6,794,324	9.6	△79,372	△1.2
	削りぶし・のり・ふりかけ類	3,222,613	4.7	3,188,429	4.5	△34,183	△1.1
	ギフト・その他食品	2,646,414	3.9	2,667,840	3.8	21,426	0.8
	計	55,350,836	80.9	56,475,938	80.2	1,125,102	2.0
	業務用食品	11,007,672	16.1	11,824,442	16.8	816,770	7.4
	ペットフード・バイオ他	1,696,936	2.5	1,782,906	2.5	85,969	5.1
	計	68,055,445	99.5	70,083,287	99.5	2,027,842	3.0
その他	391,801	0.5	369,204	0.5	△22,597	△5.8	
合計	68,447,247	100.0	70,452,491	100.0	2,005,244	2.9	

「ツナ」では、主力の油漬缶詰がコロナ禍での需要拡大の一服と、価格改定による買い控え等の影響を受けましたが、高たんぱく・低脂質・低糖質という健康面を訴求した「オイル不使用シーチキン」シリーズや、開けやすく後片付けが簡単なパウチタイプの「シーチキンSmile」シリーズが好調で、売上高は前年同期比2.4%増加しました。

「デザート」では、コロナ禍でフルーツ製品の利便性があらためて支持され、中身が見えて取り扱いが簡単なフルーツパウチが堅調で、売上高は同0.4%増加しました。

「パスタ&ソース」では、パスタはデュラム小麦粉の高騰等による価格改定を実施した中で、コロナ禍でパスタの利便性が認知されていること等により、結束タイプのスパゲッティ「ポポロスパ」や、8月に新発売した強力粉とデュラムセモリナを配合しもちり食感を実現した「ポポロスパやんわか8分」が伸長しました。ソースは同じく8

月に発売した和の素材を使った和えるパスタソース「和える七香」シリーズが好調で、売上高は同7.8%増加しました。

「総菜」では、2月にリニューアルした「ホームクッキング」シリーズと、青物パウチ製品のいわしが好調でしたが、価格改定を実施した「シャキッとコーン」シリーズや料理素材が低調で、売上高は同1.2%減少しました。

「削りぶし・のり・ふりかけ類」では、2月に発売したご飯にふりかけるだけで、のり弁風のご飯が楽しめる簡単・便利なふりかけ「のり弁慶」や、着色料や甘味料不使用という製品コンセプトがお客様に支持されている「天下無添ふりかけ」シリーズ等のふりかけは好調でしたが、削りぶしやかつおパック・きざみのりの販売が低調で、売上高は同1.1%減少しました。

「ギフト・その他食品」では、贈答品市場の回復が想定よりも進まずギフトが低調でしたが、電子レンジで簡単に調理可能な包装米飯「パパッとライス」が引き続き好調で、売上高は同0.8%増加しました。

「業務用食品」では、各種給食やコンビニエンスストア向けの需要が順調に回復したこと等により、売上高は同7.4%増加しました。

「ペットフード・バイオ他」では、素材と天然水と寒天だけで作ったペットフード「無一物パウチ」シリーズに、真鯛と鰯を使用し既存品との差別化をはかった「プレミアム無一物」、一本釣り漁法で漁獲した原材料を使用した新製品を各々投入し、品揃えをさらに拡充したこともあり、売上高は同5.1%増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の内容

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より5億75百万円減少して、606億56百万円となりました。これは主に、商品及び製品が24億59百万円、投資有価証券が10億1百万円、原材料及び貯蔵品が7億99百万円増加したものの、現金及び預金が30億69百万円、受取手形が18億97百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末より3億56百万円増加して、266億57百万円となりました。これは主に、未払法人税等が5億2百万円、長期借入金が4億82百万円、未払金が2億42百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が18億86百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末より9億31百万円減少して、339億99百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が4億53百万円、退職給付に係る調整累計額が3億49百万円増加したものの、利益剰余金が17億90百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の57.0%から56.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、30億69百万円減少し、4億63百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により減少した資金は53百万円（前年同期は38億95百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の減少および仕入債務の増加があったこと、ならびに減価償却費を計上したものの、棚卸資産の増加や税金等調整前当期純損失の計上、ならびに法人税等の支払があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は20億18百万円（前年同期は19億24百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の売却収入があったものの、有形固定資産の取得支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は9億97百万円（前年同期は9億94百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済や配当金の支払があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

次期（2024年3月期）の国内食品業界は、原材料やエネルギー価格・物流費等の上昇、為替相場の変動等により、引き続き厳しい経営環境が続くと予想されます。当社グループの主要な原材料であるまぐろ・かつお類は、漁獲量が不安定なうえに世界的な需要の拡大や、環境・資源問題への関心の高まりから漁獲制限も強化され、今後も原料価格が上昇すると予想しています。加えてその他の原材料や容器包装資材においても、原油および穀物相場や為替相場の影響を受けることを想定しています。さらに各分野における人材不足がより顕著になり、人件費や物流費の上昇も懸念されます。

このような状況の中、当社グループは、原料状況や市場状況を注視し適宜対応を検討するとともに、安全・安心な製品の安定的な供給を可能とする生産体制の一層の強化をはかります。一方で、お客様のニーズに応える新分野・

新素材・新技術を含めた新製品の開発を積極的に進め、「キッチンでもっとも愛されるブランド」の構築に尽力します。さらに主要製品であるシーチキンにおいては、健康面やたんぱく質訴求などの取り組みを通して、ブランド価値の向上をはかります。また得意分野での一層のシェアアップをはかり、各カテゴリーにおけるNo.1製品の育成と強化に努めます。

以上により、2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高705億円（前年同期は704億52百万円）、営業利益7億円（前年同期は11億33百万円の営業損失）、経常利益11億円（前年同期は7億91百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益8億円（前年同期は13億20百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化のために内部留保の充実をはかるとともに、安定した配当を続けることを基本としています。内部留保については、一層の品質向上と生産合理化のための投資と安定的な配当の維持への備えに充てていきます。

当期の配当は、期末配当を1株あたり25円、中間配当25円と合わせて年間50円を予定しています。次期（2024年3月期）の配当は、当期と同様に中間配当1株あたり25円、期末配当も同様に1株あたり25円の年間50円を見込んでいます。

なお、当社は連結配当規制適用会社です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の企業理念のもと、従業員一人ひとりが積極的に事業活動に取り組むことで、どのような状況においても持続的に成長し、環境や社会に貢献する企業を目指しています。

当社グループの企業理念

◇経営理念：「人と地球に愛される企業を目指します。」

私たちは、まごころのこもった企業活動を通して、多くの人々から、そして地球から愛される企業を目指します。

◇コーポレートメッセージ：「人と自然を、おいしくつなぐ」

私たちは、人と自然を様々なカタチでつないでいます。それは自然の恵みをそのままお客様に提供するのではなく、暮らしや時代に合ったおいしい状態でお届けすることを意味します。

かけがえのない自然の恵みを、おいしさだけでなく、おいしい場面、おいしい組み合わせでお客様に提供していく、それがはごろもフーズの仕事であるという気持ちを込めています。

◇事業領域：テーブルコミュニケーション「笑顔がおいしい食シーン」のお手伝い

幅広い食材の提供、さらには「食」にかかわるすべての事業が私たちの事業領域と考えます。

「食」にかかわるすべてのシーンでのおいしさ、栄養、そして楽しい語り合い(テーブルコミュニケーション)に、私たちの事業機会を広げていきます。

今後、お客様はもとより、株主様・お取引先・地域社会、そして従業員を含めた、すべてのステークホルダーの皆様から信頼され、愛される企業を目指し、事業活動に取り組んでいきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

国内では人口減少の進行等の社会問題がさらに顕著になり、世界的には海洋・森林資源等の環境問題がさらに深刻化すると予想されます。また、新型コロナウイルス感染症の拡大や地政学リスクの高まりによる経済社会活動への影響は継続すると見込まれます。お客様の意識や生活スタイルは大きく変化し、毎日の暮らしに直結する食品、特に長期保存が可能な加工食品へのお客様の期待はさらに増し、当社グループの果たすべき役割も大きくなると考えます。

2023年度は、2021年～2023年度の中期経営計画『Challenge for 100th!』の最終年度となります。直近では、物価上昇でお客様の生活防衛意識が高まり消費が停滞している一方で、原材料やエネルギー価格・物流費等の製造コストは大幅に上昇し、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き大変厳しいと予想しています。環境の変化に柔軟に対応し、中期経営計画の目標の達成とサステナビリティ活動を推進し、持続可能な社会の実現への貢献を通して信頼されるブランド、更なる企業価値の向上に努めるとともに、次期中期経営計画さらには2031年の創業100周年に向けての目標達成の足掛かりとなるよう、取り組みを一層強化します。

<創業100周年に向けての目標>

目標①：信頼感・安心感のある「はごろも」ブランドの確立→キッチンで最も愛されるブランドを目指す

◇缶詰・レトルトパウチ分野でシェアNo.1を獲得する

◇安全・安心な製品の安定供給という社会的な責務を果たすと同時に、資源の有効活用、環境保全、社会貢献にも積極的に取り組み、信頼されるブランドを育てる

目標②：自信・働き甲斐・生き甲斐の持てる会社を実現

◇自らの成長と、豊かで魅力ある生活を実現することができる環境を整備する

◇多様な従業員が協力・協業する中で、新たな価値を生み出す魅力ある職場を創出する

<中期経営計画>

名称：Challenge for 100th! “もっと美味しく、もっと便利に、もっと優しく”

期間：2021年4月1日～2024年3月31日

基本方針：

◇「もっと美味しく、もっと便利に、もっと優しく」をコンセプトに既存事業の深耕と、新事業および製品開発の推進

・新分野、新素材、新技術を含めた新製品開発の推進

・シェアNo.1製品の育成と強化

・不採算製品の改良、および不採算カテゴリーの改善と整理

◇自信を持ったモノづくりと安定供給を実現するための設備と人財への積極的な投資の推進

・自信を持った製品づくりのための積極的な人財育成、設備投資

・製品の安定供給のための強固なネットワークづくり

- ・DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進
- ◇自信と誇りを持って働ける職場・会社づくりの推進
 - ・一人ひとりが活き活きと活躍できる人事福利厚生制度の構築
 - ・働き方改革の推進
 - ・「安全・安心」な職場環境の整備
- ◇一企業市民として、公正な経営を目指すとともに、社会貢献活動や環境問題への取り組みを強化し、「もっと優しい」会社を目指す
 - ・持続可能な開発目標（SDGs）への積極的な取り組み
 - ・リスクマネジメント、およびBCP（事業継続計画）体制の強化
 - ・一企業市民としてのコンプライアンス体制および社会貢献活動の強化と推進
 - ・環境問題への積極的な取り組み

＜サステナビリティ活動＞

当社は、従来から環境に配慮した製品で事業を営んでおり、安全・安心な食品を安定的にお客様にお届けすることを通して、すべての人の健康と笑顔のお手伝いをするのが企業理念の実践であり、またそれが当社のサステナビリティ活動であると考えます。

当社のサステナビリティ活動を、国連の持続可能な開発目標（SDGs）のワークフローに沿って取り組むことで、社会的な課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、当社の継続的な成長を目指します。

サステナビリティ重点課題

2023年度末までの取り組み事項と定性目標を策定しました。従来から取り組んでいる事項も記載しています。

- ◇シーチキンの原料であるマグロ・カツオを守る ～豊かな海洋資源を持続可能に～
 - ・シーチキン原料の100%使用(マグロ・カツオ)
 - ・持続可能な原料の使用推進
 - ・プラスチック包装資材の使用削減
 - ・ツナ代替原料を使用した製品の拡大
- ◇持続可能な容器・包装資材の使用推進 ～人と地球にやさしい製品づくり～
 - ・再生可能資源を使用した容器（缶詰）の継続的な使用推進
 - ・FSC認証資材の使用推進
 - ・容器包装資材の廃棄削減
- ◇食品ロス削減 ～自然の恵みを大切にする～
 - ・賞味期間表示の変更（賞味年月日から賞味年月へ）
 - ・賞味期間のさらなる延長
 - ・自社の産業廃棄物排出量の削減
 - ・自社の食品リサイクル率（再生利用実施率）100%
 - ・賞味期限は「おいしいめやす」啓蒙活動
 - ・適量製品の開発
 - ・フードバンク等への製品寄贈
- ◇エネルギー・水リスクへの対策 ～地球のためにできること～
 - ・自社のエネルギー消費量の削減
 - ・自社の二酸化炭素排出量の削減
 - ・自社のプラントでの水使用量の削減
 - ・二酸化炭素排出量のより少ない資材の使用
 - ・モーダルシフトの推進
 - ・営業車の削減・二酸化炭素排出量の少ない車両への切替
 - ・クールビズ・ウォームビズの推進
- ◇環境保全活動への取り組み ～美しい地域を守るために～
 - ・工場の排水汚染水の削減
 - ・自社の紙使用量の削減（ペーパーレス）
 - ・地域の清掃活動への参加
 - ・環境社会検定（eco検定）の推奨
- ◇自信・働き甲斐・生き甲斐の持てる会社の実現 ～ともに働く仲間のために～
 - ・多様な働き方の提案
 - ・「健康経営優良法人」の取得

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。（「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）にもとづいて作成しています。）

なお、IFRSの適用については国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,533,831	463,873
受取手形	7,570,025	5,672,375
売掛金	10,808,243	10,102,638
商品及び製品	9,006,839	11,465,945
仕掛品	65,707	46,935
原材料及び貯蔵品	2,449,198	3,248,526
その他	2,153,594	3,237,702
貸倒引当金	△2,738	—
流動資産合計	35,584,701	34,237,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,562,184	17,277,223
減価償却累計額	△10,172,957	△9,830,036
建物及び構築物 (純額)	7,389,226	7,447,187
機械装置及び運搬具	12,454,424	12,131,096
減価償却累計額	△8,887,624	△8,928,443
機械装置及び運搬具 (純額)	3,566,800	3,202,652
土地	3,487,847	3,273,560
リース資産	320,944	304,984
減価償却累計額	△140,755	△156,450
リース資産 (純額)	180,189	148,534
建設仮勘定	73,048	68,552
その他	2,386,295	2,351,716
減価償却累計額	△1,740,810	△1,745,073
その他 (純額)	645,485	606,643
有形固定資産合計	15,342,598	14,747,130
無形固定資産	409,223	404,217
投資その他の資産		
投資有価証券	8,799,459	9,800,883
繰延税金資産	10,777	6,751
退職給付に係る資産	566,861	974,711
その他	521,192	487,942
貸倒引当金	△3,250	△3,432
投資その他の資産合計	9,895,041	11,266,856
固定資産合計	25,646,863	26,418,204
資産合計	61,231,564	60,656,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,568,861	14,455,314
1年内返済予定の長期借入金	482,688	482,688
リース債務	42,085	21,623
未払金	5,646,898	5,404,847
未払法人税等	516,321	13,885
賞与引当金	396,438	362,150
その他	874,527	783,721
流動負債合計	20,527,820	21,524,229
固定負債		
長期借入金	3,198,853	2,716,165
リース債務	44,073	22,800
繰延税金負債	1,575,668	1,465,051
役員退職慰労引当金	812,198	776,529
退職給付に係る負債	12,502	11,480
その他	129,657	140,795
固定負債合計	5,772,953	5,132,824
負債合計	26,300,774	26,657,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,527	942,527
利益剰余金	30,630,426	28,839,831
自己株式	△2,163,143	△2,163,292
株主資本合計	30,851,480	29,060,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,820,843	4,274,072
繰延ヘッジ損益	188,406	△4,378
為替換算調整勘定	△43,492	205,415
退職給付に係る調整累計額	113,551	463,301
その他の包括利益累計額合計	4,079,309	4,938,411
純資産合計	34,930,790	33,999,147
負債純資産合計	61,231,564	60,656,201

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	68,447,247	70,452,491
売上原価	52,864,491	58,629,965
売上総利益	15,582,755	11,822,526
販売費及び一般管理費	13,314,096	12,956,409
営業利益又は営業損失(△)	2,268,658	△1,133,883
営業外収益		
受取利息	70	70
受取配当金	190,275	224,024
持分法による投資利益	2,989	29,241
仕入割引	39,278	38,978
賃貸料収入	68,592	66,155
その他	46,618	76,180
営業外収益合計	347,826	434,650
営業外費用		
支払利息	13,831	13,824
賃貸収入原価	35,960	29,546
棚卸資産廃棄損	2,126	12,259
その他	12,687	36,809
営業外費用合計	64,605	92,440
経常利益又は経常損失(△)	2,551,879	△791,673
特別利益		
固定資産売却益	6,499	359,952
補助金収入	349,041	—
受取補償金	78,722	15,622
特別利益合計	434,263	375,575
特別損失		
貸倒引当金繰入額	54	181
固定資産除却損	54,911	41,563
固定資産売却損	—	16,154
投資有価証券評価損	1,875	—
減損損失	—	878,168
事業整理損	—	194,651
品質関連損失	—	67,653
特別損失合計	56,841	1,198,374
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	2,929,301	△1,614,472
法人税、住民税及び事業税	911,296	34,004
法人税等調整額	7,514	△328,412
法人税等合計	918,811	△294,407
当期純利益又は当期純損失(△)	2,010,490	△1,320,064
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,010,490	△1,320,064

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,010,490	△1,320,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	622,975	453,229
繰延ヘッジ損益	90,697	△192,785
退職給付に係る調整額	65,310	273,212
持分法適用会社に対する持分相当額	176,663	325,445
その他の包括利益合計	955,647	859,101
包括利益	2,966,138	△460,963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,966,138	△460,963
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,441,669	942,527	29,090,471	△2,162,718	29,311,949
当期変動額					
剰余金の配当			△470,535		△470,535
親会社株主に帰属する当期純利益			2,010,490		2,010,490
自己株式の取得				△424	△424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,539,955	△424	1,539,530
当期末残高	1,441,669	942,527	30,630,426	△2,163,143	30,851,480

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,197,868	97,708	△211,922	40,007	3,123,662	32,435,612
当期変動額						
剰余金の配当						△470,535
親会社株主に帰属する当期純利益						2,010,490
自己株式の取得						△424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	622,975	90,697	168,430	73,543	955,647	955,647
当期変動額合計	622,975	90,697	168,430	73,543	955,647	2,495,178
当期末残高	3,820,843	188,406	△43,492	113,551	4,079,309	34,930,790

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,441,669	942,527	30,630,426	△2,163,143	30,851,480
当期変動額					
剰余金の配当			△470,530		△470,530
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,320,064		△1,320,064
自己株式の取得				△149	△149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,790,595	△149	△1,790,744
当期末残高	1,441,669	942,527	28,839,831	△2,163,292	29,060,736

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,820,843	188,406	△43,492	113,551	4,079,309	34,930,790
当期変動額						
剰余金の配当						△470,530
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,320,064
自己株式の取得						△149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	453,229	△192,785	248,908	349,750	859,101	859,101
当期変動額合計	453,229	△192,785	248,908	349,750	859,101	△931,642
当期末残高	4,274,072	△4,378	205,415	463,301	4,938,411	33,999,147

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		
又は税金等調整前当期純損失 (△)	2,929,301	△1,614,472
減価償却費	1,762,536	1,731,357
減損損失	—	878,168
事業整理損	—	194,651
品質関連損失	—	67,653
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,875	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,931	△2,738
その他の引当金の増減額 (△は減少)	32,953	△69,957
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△30,620	△16,378
受取利息及び受取配当金	△190,345	△224,094
支払利息	13,831	13,824
為替差損益 (△は益)	2,016	2,609
持分法による投資損益 (△は益)	△2,989	△29,241
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,499	△343,797
補助金収入	△349,041	—
受取補償金	△78,722	△15,622
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,585,873	2,603,255
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△721,171	△3,549,214
未収入金の増減額 (△は増加)	389,528	△913,601
仕入債務の増減額 (△は減少)	670,422	1,886,453
未払金の増減額 (△は減少)	502,372	△64,936
未払消費税等の増減額 (△は減少)	420,965	△422,713
その他	237,511	536,084
小計	3,984,117	647,290
利息及び配当金の受取額	197,773	224,094
利息の支払額	△13,522	△13,569
補助金の受取額	354,291	—
補償金の受取額	198,834	30,600
法人税等の支払額	△826,185	△941,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,895,309	△53,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,822,443	△2,405,284
有形固定資産の売却による収入	8,202	490,705
投資有価証券の取得による支出	△4,398	△4,454
その他	△106,273	△99,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,924,912	△2,018,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△482,688	△482,688
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△41,239	△44,004
配当金の支払額	△470,535	△470,530
自己株式の取得による支出	△424	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△994,887	△997,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	△157	△285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	975,352	△3,069,958
現金及び現金同等物の期首残高	2,558,478	3,533,831
現金及び現金同等物の期末残高	3,533,831	463,873

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「棚卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた14,813千円は、「棚卸資産廃棄損」2,126千円、「その他」12,687千円として組み替えています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の流行の収束時期に関しては、いまだ不透明で予測することは困難ですが、当社グループの業績に与える影響は軽微であるとの判断のうえ、会計上の見積りを行っています。

(セグメント情報)

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,711.85円	3,612.87円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	213.64円	△140.27円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	2,010,490	△1,320,064
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	2,010,490	△1,320,064
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,410,677	9,410,595

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 2023年3月期 決算短信(連結) 補足説明

(1) 売上高・利益の増減要因等

(単位: 百万円、%)

	前期	当期	前期比		前期比増減要因等
			金額	率	
売上高	100.0 68,447	100.0 70,452	2,005	102.9	販売函数 △458千函 △2.4% 製品群別売上高 ・ツナ +748百万円 +2.4% ・デザート + 25 +0.4 ・パスタ&ソース +443 +7.8 ・総菜 △ 79 △1.2 ・削りぶし・のり・ ふりかけ類 △ 34 △1.1 ・業務用食品 +816 +7.4 ・ペットフード・ バイオ他 + 85 +5.1
売上原価	77.2 52,864	83.2 58,629	5,765	110.9	・売上原価率 +6.0ポイント
売上総利益	22.8 15,582	16.8 11,822	△3,760	75.9	
販売費及び 一般管理費	19.5 13,314	18.4 12,956	△357	97.3	・販売奨励金 +151百万円 + 6.4% ・広告宣伝費 △492 △30.1 ・荷造運賃・保管料 + 66 + 1.9 ・給料・賞与 △ 86 △ 4.3
営業利益又は 損失(△)	3.3 2,268	△1.6 △1,133	△3,402	—	
営業外損益	0.4 283	0.5 342	58	120.8	・受取配当金 + 33百万円 ・持分法による投資利益 + 26
経常利益又は 損失(△)	3.7 2,551	△1.1 △791	△3,343	—	
特別損益	0.6 377	△1.2 △822	△1,200	—	・減損損失 878百万円計上 ・事業整理損 194
税金等調整前 当期純利益又は 損失(△)	4.3 2,929	△2.3 △1,614	△4,543	—	
法人税等	1.4 918	△0.4 △294	△1,213	—	
親会社株主に 帰属する当期 純利益又は損 失(△)	2.9 2,010	△1.9 △1,320	△3,330	—	
設備投資額	2,101	2,226	125	106.0	無形固定資産分含む
減価償却費	1,762	1,731	△31	98.2	無形固定資産分含む

(2) 販売費及び一般管理費の内訳

(単位: 百万円、%)

	前期	当期	増減額	前期比
販売奨励金	2,374	2,526	151	106.4
広告宣伝費	1,639	1,146	△492	69.9
荷造運賃・保管料	3,518	3,585	66	101.9
給料・賞与(引当金繰入額含む)	1,999	1,913	△86	95.7
退職給付費用	146	145	△1	99.0
研究開発費	238	265	26	111.1
その他	3,396	3,374	△21	99.4
合計	13,314	12,956	△357	97.3